

【研究ノート】

都道府県における年齢階層別人口増減の動向

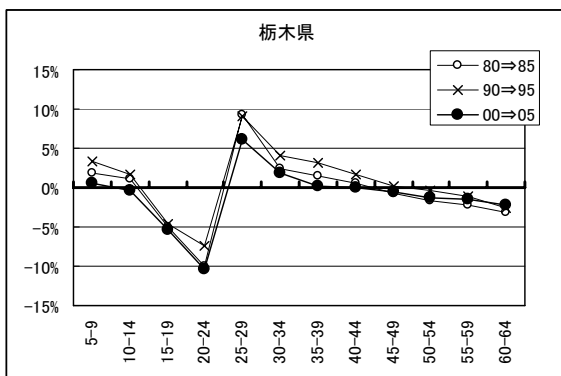
草間 一郎

1. はじめに

2005年国勢調査の第1次基本集計結果が出揃った。これによって、都道府県ごとに、5歳区分で、人口増減の状況を追いかけてみる。

具体的には、2000年から2005年であれば、2000年国勢調査の[20-24歳]人口と、05年調査の[25-29歳]人口の増減率を、都道府県ごとに算出するという方法で見ていくことにする。

この方法によると、例えば栃木県についてであれば、以下のようなグラフを描くことができる。1980年⇒85年、1990年⇒95年、2000年⇒05年の、5歳階層ごとの変動率を重ね合わせたもので、Y軸が変動率だが、X軸は85年、95年、05年にそれぞれ到達する年齢階層を表示してある。



なお、年齢別人口については、国勢調査上、20歳前後の捕捉が、他の年齢層に比べてにくい面があるようで、2000年の[15-19歳]と2005年の[20-24歳]では1.83%の減少、同じく[20-24歳]と[25-29歳]では1.68%の減少となっているが、それを考慮しないで分析していく。

2. 就学(大学)・就職行動と人口の社会増減

上に掲げた栃木県のグラフでも見られるように、都道府県をまたがった人口の社会移動を、5年間ごとに、そして5歳階層で増減を括って見ていく場合には、10代後半から20歳代、[15-19歳]・[20-24歳]・[25-29歳]の、大学入学と卒業の時期を含む3階層にそれぞれなる時期の移動が大きくなっている。

ちなみに、この場合に、高校の卒業時期は[10-14歳]⇒[15-19歳]か、[15-19歳]⇒[20-24歳]に入り、大学の卒業時期は[15-19歳]⇒[20-24歳]か、[20-24歳]⇒[25-29歳]に入る。[15-19歳]⇒[20-24歳]の移動が最も大きいのは、一部大学卒業・就職層を含むにしても、大学入学時期を迎える年齢層が、その5歳前の階層に比べて多く属するからということになる。

一方、[20-24歳]⇒[25-29歳]では、大学卒業後の就職行動などが反映されて、栃木県のグラフのように、戻り方向の動きも見られる。

これに、三大都市圏については、世帯を構える30代などでの住宅需要による、都府県をまたがる社会移動が加わる。この30代の移動は後で見ることにして、まず20歳前後の移動の影響を確認しておく。

2-1. 都道府県大学生数と人口動向

05年学校基本調査による、都道府県ごとの大学生・院生数を用いて、比較を行ってみる。

大学進学にかかる年齢層は最多ではないが、大学卒業・就職の影響が絡まない[10-14歳]⇒[15-19歳]をとって、2000年⇒05年の人口増減率と、2000年の[10-14歳]人口に対する大学生・院生数の比率を散布図に表した。東京都と京都府が突出した結果になるた

め、それを外した拡大図を別に表示したが、東京・京都のほか、2つに大別できる図となった。

2-2. 就業機会と人口増減

就業機会については、それを推測させる数字として、一人当たりの県民所得（2003年）を見てみた。

一人当たりの県民所得は、沖縄県の204.2万円から、東京都の426.7万円まで2.09倍の中に分布している。これに、1990年の[10-14歳]に対する、15年たった2005年の[25-29歳]の人口の比率を都道府県ごとに算出した割合を、「出戻り率」と称して算出し、散布図を作った。

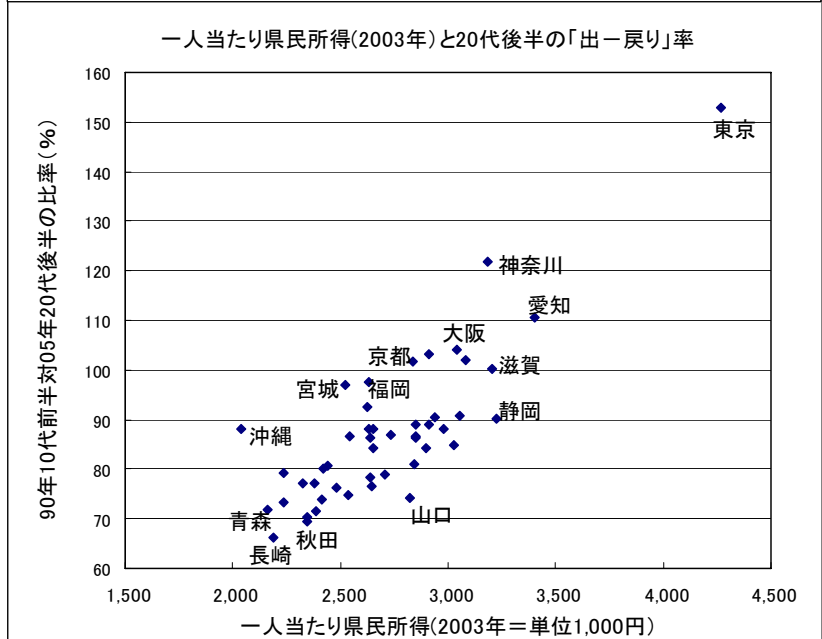
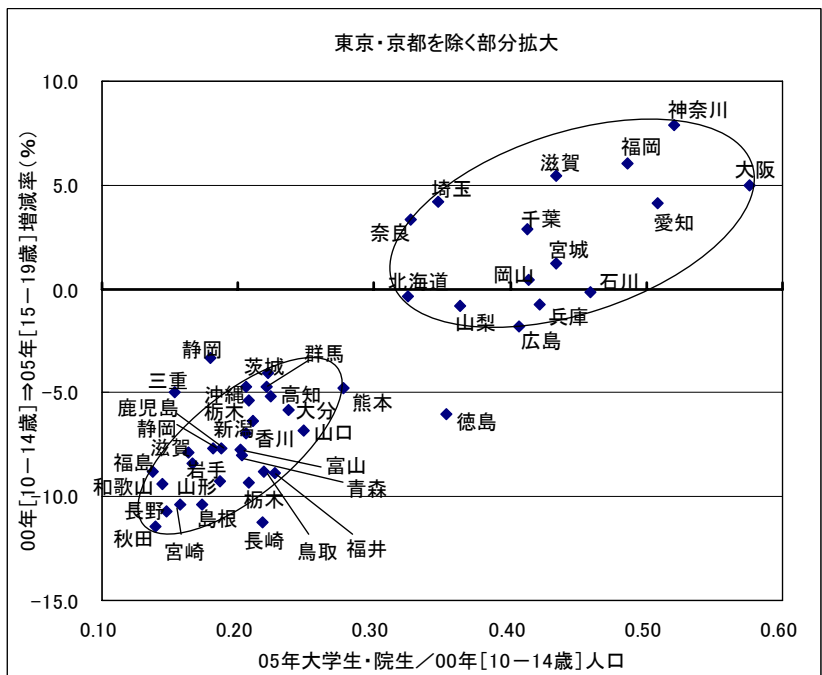
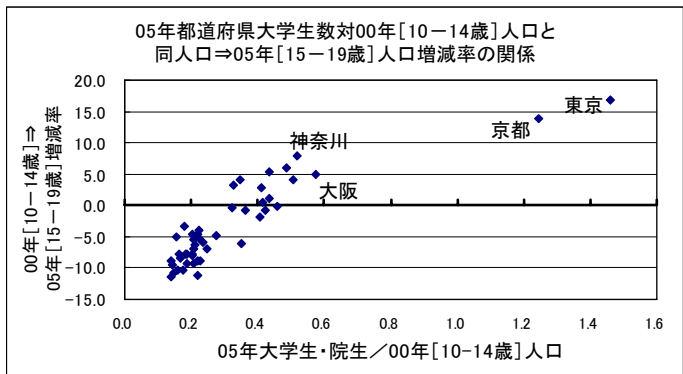
互いに原因であり、結果にもなっているのだろうが、全般的な傾向として、一人当たり県民所得の大きいところに、20代が集まる傾向は確認される。

2-3. 就学(大学)・就職行動の結果と人口動向

上で見た、1990年の[10-14歳]に対する2005年の[25-29歳]の都道府県ごとの比率を、次ページに掲げた。これによると、20歳前後の捕捉率の問題はあるにしても、東京都は1.5倍に増え、長崎県は3分の2に減っているなど、大きなばらつきが見られる。

増加しているのは、東京都をはじめとする首都圏の1都3県、愛知県、そして近畿圏では大阪府、京都府と滋賀県の2府1県の、合わせて1都2府5県に留まる。

ただ、この数字は、バブル期を含む15年間の動きということになるので、あえて2000年から05年までの5年間の傾向を確認するために、2000年⇒05年の[10-14歳]に対する[15-19歳]の比率、[15-19歳]に対する[20-24歳]の比率、[20-24歳]に対する[25-29歳]の比率の3つ



家の郊外化が進行していた。

人口が増加に転じて、国勢調査ベースで、全国で最も高い増加率になるについては、バブル崩壊後の地価下落の影響がある。地価の反転が起きた今、今後また違った展開が見られることになるのかもしれないが。

3-1. 東京圏の人口動向

東京都と茨城県、山梨県を含めた東京圏5県について、5歳階層別に、それぞれの5年後の増減率のグラフを見る。

東京都で見られる20歳前後の増加傾向は、神奈川県でも多少レベルは下がるものが見られる。そして埼玉県と千葉県でもこの層は増加しているが、茨城県と山梨県では減少しており、東京方面に送り出していることになる。

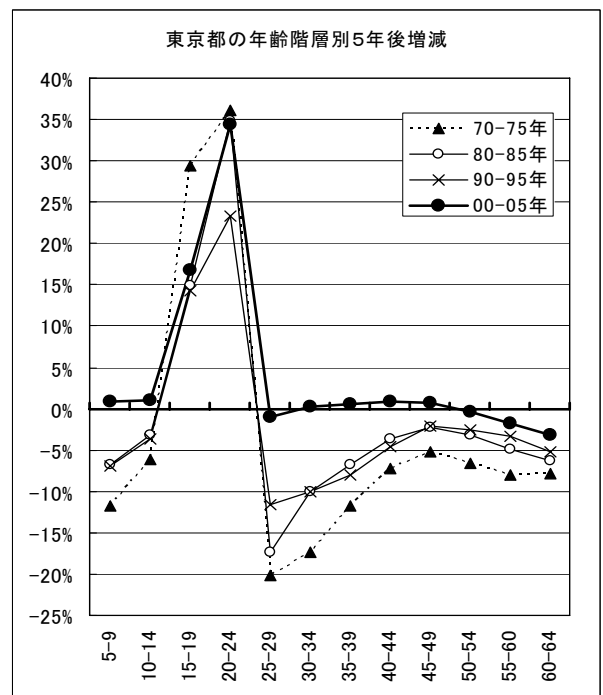
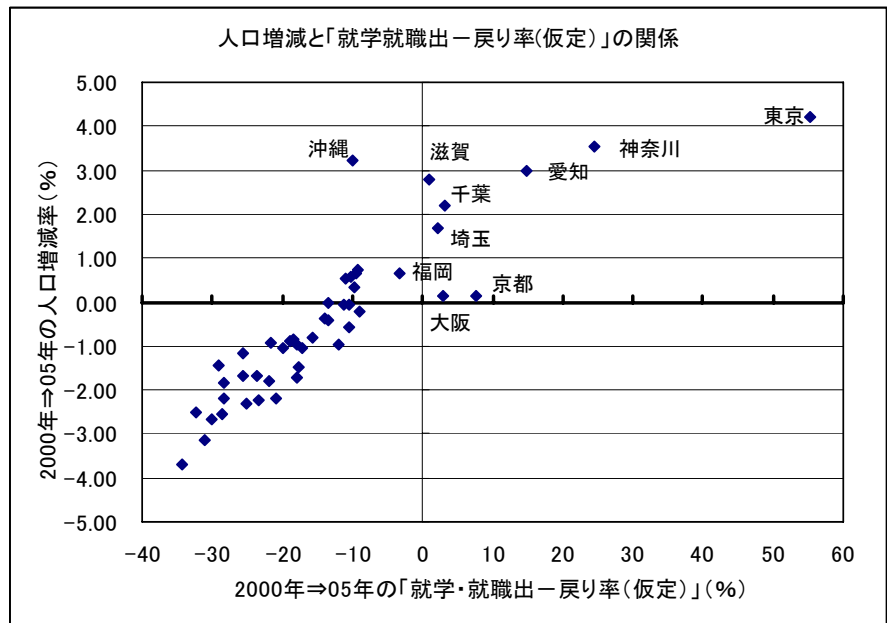
バブル崩壊後の長期にわたる地価下落の下で、大きく傾向が変わったのは、[20-24歳] ⇒ [25-29歳]の増減で、それまで東京圏で居住コストが相対的に低い、埼玉県、千葉県、そして茨城県、山梨県にまで、東京都からと推定される社会増が見られていたのが、2000年⇒05年の5年間では、東京都の減少がほぼなくなり、その4県では減少に転じている。

上の仮定「出戻り率」で見ると、東京都が80⇒85年で算出すると128.0だったものが155.3まで高まっているが、その他5県ではいずれも減少している。具体的には、神奈川県でも135.9から124.6になっており、埼玉県は115.3から102.2、千葉県は119.9から103.3にそれぞれ増加割合を大きく減らした。101.8と増加していた茨城県は86.0に、山梨県は93.4が86.6に下がった。

ただ、東京都のこの年齢層については、団塊ジュニア層の後の年齢層ということもあって、受け皿となる住宅の量的余裕という要素も考えられる。

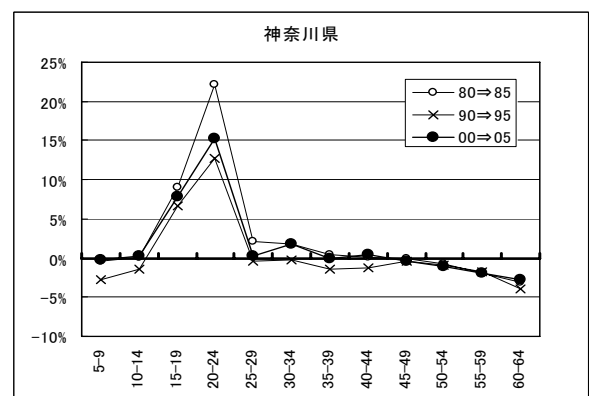
具体的には、2000年の[25-29歳]人口が1,118,725人であったのに対し、05年には981,230人に、137,495人も減っている。

従って、この層の動向以上に、その上の団塊ジュニアが、30代の世帯形成期を迎えても、個々の移動は別として、総数として都内に留まっていることが、地価の長期下落下の東京圏全体の住宅事情を象徴していることにな



[25-44歳]⇒[30-49歳]の5年間の増減

	80-85	85-90	90-95	95-00	00-05
東京都	-230,873	-281,012	-222,494	-74,994	21,742
神奈川県	23,823	40,802	-19,718	-24,206	14,008
埼玉県	66,156	116,964	73,634	-3,341	-16,121
千葉県	64,180	69,161	37,659	-6,894	-3,475
茨城県	30,647	23,850	30,386	1,570	-10,807
山梨県	5,751	4,585	8,823	1,024	-1,811



る。ちなみに、2005年の東京都の団塊ジュニア層を含む30代人口は2,147,705人で、2000年の1,897,720人と比べ、都内にこの年齢層が249,985人多く住んでいる。

バブル崩壊後、地価下落と、担保価値として保有されていた工場用地を含む企業所有地などの売却で、都区部を中心に、都市型の居住形態への用途転換が進行した。それまで都市化しきれずに温存されていた部分の都市化は、通勤限界を超えて拡大せざるを得ないと思われていた住宅地の面的拡大に対して、急激なブレーキと後退を迫ることになった。

このような東京都都区部に向けての都心化の流れは、住宅取得世帯の中心が属すると思われる30歳代そして40歳代の年齢層について、グラフ上から明確に見られる。

[25-44歳]⇒[30-49歳]の5年間の人口増減を、都県別に計算すると表のようになった。80年代には、その後半のバブル期を含めて、東京都で減少し、埼玉県と千葉県を中心に増えている。特にバブル期の地価急騰期に当たる80年代後半は埼玉県の増価が目立った。

バブルピークと崩壊期を含む90年代前半では、茨城県と山梨県でバブル期の拡大の動きが残るものの、埼玉県と千葉県では増加数が落ち、神奈川県もマイナスに転じるなど、1都5県全体として、85-90年の25,650人のマイナスが、90-95年には91,710人のマイナスに拡大した。

東京都の減少幅は、バブル崩壊後縮小傾向となり、2000-05年の5年間では21,742人増と増加に転じる。同時に、神奈川県も90年代の減少から増加に戻る。一方で、埼玉県、千葉県は90年代後半から、茨城県、山梨県は2000年以降、減少に転じた。

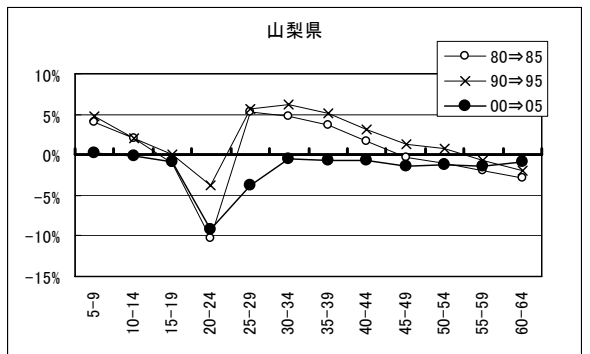
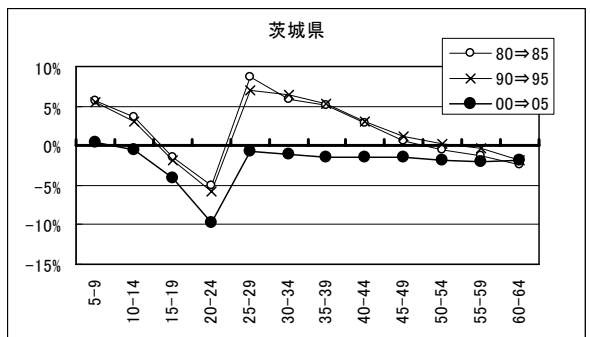
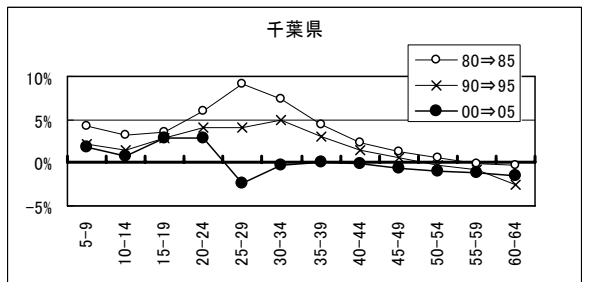
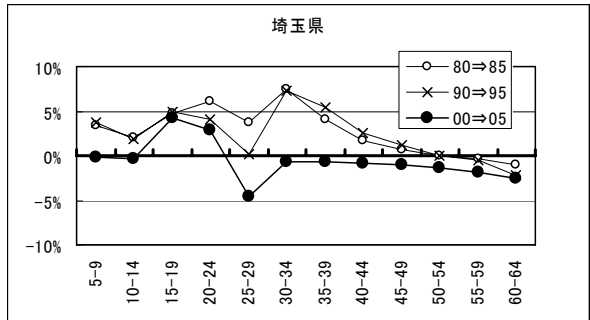
なお、1都5県全体として見ると、この年齢層は、90年代後半の106,841人から、2000-05年には3,536人と、わずかとはいえ増加に転じており、首都圏全体として、集めた若年層を放出しないという、全国レベルでの一極集中が見られる数字が出ている。

そして、東京圏の中での都県ごとの増減については、供給面では地価下落と土地の用途転換、需要面では共稼ぎと晩婚化を背景とした少子化家族のニーズを満たす、交通利便性重視のマンション居住といった背景を持つ。

これらの要因の中で、供給面の要因は、今、変換点を迎えており、都心化の流れの反転が始まっている。地価上昇下では、長期下落基調下のようなマンション用地供給圧力は低下する。

一方、需要面では、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県について、この後10年間の30代候補の人数

を見ると、00年の20代後半298万人と比べ、05年の20代後半は250万人と、48万人=16.1%少ない。また、その下の20代前半も34万人=13.3%少なくなっている。住宅取得行動が変わらなるとすれば、それだけ1次取得の需要圧力は低下する。



さらに、団塊ジュニア層の住居面積ニーズが拡大するかどうかにも影響する。これには少子化の動向も絡んでくる。マンションの買換えは、戸建てより短い期間で行われていることもあり、買換え行動がどういう方向に向か

うのだろうか。

団塊世代が取得した郊外の戸建ては、長寿化の中で、相続にはまだ間がある。需要の玉突きが、どう展開していくか、次回の国勢調査で、どのような変化の兆しが現れてくるのだろうか。

3-2. 団塊世代と団塊ジュニア世代の居住状況

日本の人口は、団塊世代と団塊ジュニア世代に、2つの大きなピークを持つ。

2005年の国勢調査の時には、団塊ジュニア世代が、世帯形成期に当たる30代前半に到達している。この世代の居住エリアと、団塊の世代のそれとを比較すること

は、東京圏における住宅需要の来し方行く末を考える材料になる。

団塊ジュニアに限らず、30代が持家取得の主役であることは、2003年の住宅土地統計調査からも見てとれる。表に示したごとく、1都3県の主世帯が30歳代の持家比率は35.2%で、98年の「25-34歳」と比べ、29.7世帯増え、持家は47.3万戸増加している。

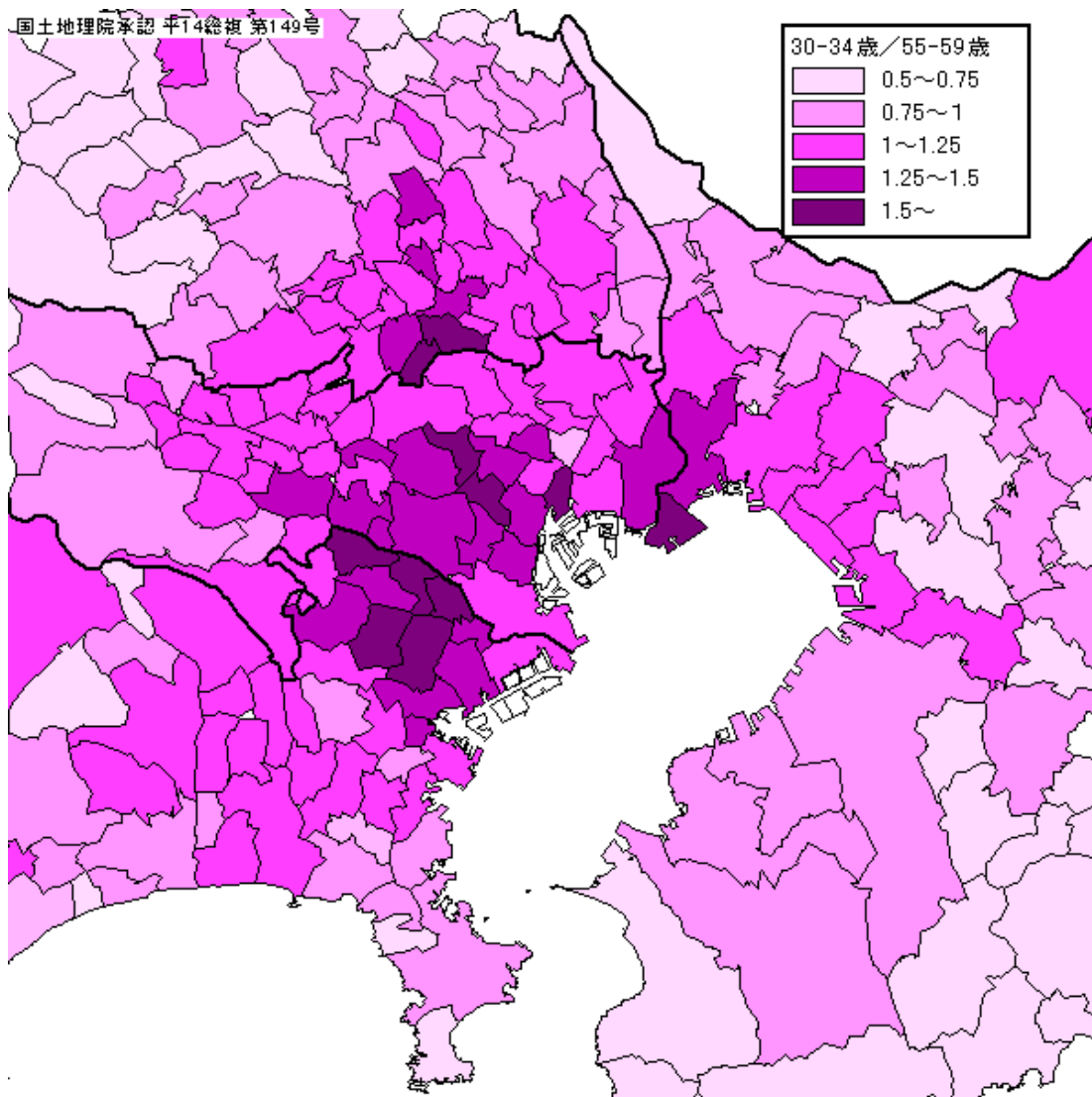
団塊の世代が30代だった1980年前後の、首都圏の分

1都3県の年齢層別推移

平成10年			
年齢層	主世帯	持家	比率
25～29	888	83	9.3%
30～34	1,082	241	22.2%
35～39	973	402	41.3%
40～44	1,000	544	54.3%
45～49	1,297	823	63.5%
50～54	1,368	932	68.1%

※世帯数単位=千世帯(四捨五入)

平成15年			
年齢層	主世帯	持家	比率
30～34	1,124	303	26.9%
35～39	1,143	494	43.3%
40～44	1,046	594	56.8%
45～49	1,024	659	64.4%
50～54	1,371	939	68.4%
55～59	1,360	985	72.4%



譲マンション新規供給戸数（不動産経済研究所ベース）は、1978年こそ年間5万戸を超えたものの、76～80年が年平均46,112戸、81～85年が同49,046戸だった。

一方、バブル崩壊後、94年に8万戸（79,897戸）ラインになったマンション供給は、97、98年に多少落ち込んだものの、99年から8万戸を超え続けた。5年単位で見ると、01～05年の平均は86,125戸で、団塊世代の30代時代の1.7～1.8倍の供給がなされた。

なお、東京都の新設住宅着工統計では、01～05年度の5年間で、持家17.8万戸、貸家35.9万戸、給与住宅0.6万戸に対し、分譲住宅が44.0万戸でそのうち分譲マンションは33.1万戸となっており、建て替え要因を勘案すれば、住宅ストック増加に占める分譲マンションのウエイトは、かなり大きなものがある。

団塊ジュニア世代の前には、団塊の世代と比べて、既存のマンションストックの厚みと合わせて、多くの新築分譲マンションが並べられた。

郊外への人口拡大の担い手となった団塊の世代の下で育った団塊ジュニアが親元から分離独立するのに、都心方面のマンションを選択できた。上京して東京で世帯を構えた団塊ジュニア層も、また同様な行動ができた。

そこで、このような団塊世代と団塊ジュニア世代の、住宅取得行動の違いを検証し、東京圏の現在の地域的な居住者の特性を見るために、2005年国勢調査から、1都3県の市区町村ごとに、団塊の世代を含む[55～59歳]層の人口に対する団塊ジュニア層を含む[30～34歳]層の人口を算出した。団塊世代と団塊ジュニア世代の、どちらがどの程度多いかを地図に落とした。

結果は見てのとおりだが、埼玉県と千葉県では、東京駅40～50km圏で比率が低くなっている。団塊の世代がその30代に住宅を取得した宅地開発ゾーンから、団塊ジュニアが、東京寄りに転出していることが想定される。

一方、比率が高い、団塊ジュニアが相対的に多い地区は、持家に限らないことはもちろんだが、東京都では中央区（ $[30-34歳] \div [55-59歳] = 1.70$ ）、中野区（1.53）、渋谷区（1.51）と、中心部寄りで高く、また神奈川県では中原区（2.02）、高津区（1.74）、多摩区（1.62）、都築区（1.61）、港北区（1.50）、埼玉県では和光市（1.80）、戸田市（1.72）、千葉県では浦安市（1.51）と、いずれも東京都隣接エリアで高くなっており、東京を意識した利便性が、30歳代の住居選択の大きな要因になっていることを窺わせる。

3-3. 東上線エリアにおける検証

1都3県全体で確認した団塊世代と団塊ジュニア世代

の居住動向について、より具体的に見るについて、埼玉県の東武東上線沿線の自治体を取り上げる。東上線沿線自治体は、東京から鉄道に沿って自治体が並んでおり、東京からの距離による違いについての分析がしやすい。

その各市町について、国勢調査により、[55～54歳]に対する、[30～34歳]の人口比率を並べたグラフを作った。

鳩山ニュータウンのある鳩山町以外は、東上線に駅を持つ市町だが、これによると、和光市（※陸上自衛隊朝か駐屯地の官舎があるにしても）の1.80から、小川町10.56、鳩山町0.53まで、東京寄りでは比率が高い傾向にある。

以下に、市町ごとの年齢別の人口動向を、国勢調査の数字から離れて、埼玉県の人口調査（各年1月1日時点）数字によって追いかけてみる。

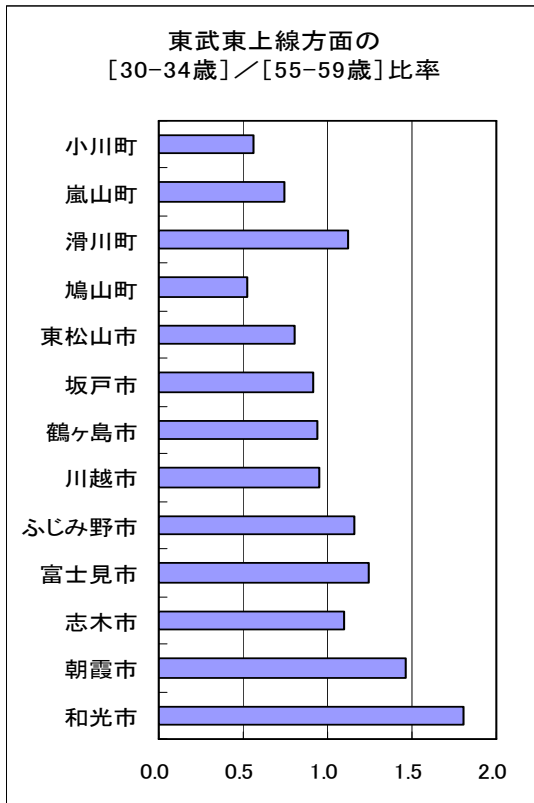
東京駅直線55～65km圏の、団塊の世代の比率が高い小川町、鳩山町と、団塊ジュニア比率の高い滑川町については、開発の時期並びに駅からの交通利便性の違いがある。

鳩山町は、95年をピークに人口減少が続いている。06年12月1日時点で5,612世帯・16,174人。このうち、74年から入居が開始された鳩山ニュータウンが3,243世帯（町の57.8%）・8,904人（同55.1%）を占める。鳩山ニュータウンとともに人口が増え、その人口減とともに町も人口を減らしている。

鳩山ニュータウンは高坂駅からバス10分。団塊世代がニュータウン需要の中心だった。

81年1月1日と91年1月1日の鳩山町全体の年齢階層別人口を重ねると、80年代に、30代～40代前半の、子育て層が増えている様子が見られる。それは、団塊世代を中心に、かなり偏った人口構成を出現させた。そして今、鳩山ニュータウンの人口は減少局面にある。でも、団塊の世代の転出が目立つわけではない。04年1月1日時点は3,220世帯・9,378人。3年弱で世帯数は23世帯増え、人口が474人減った。世帯当たり人員は2.91人から2.75人になった。

このあたりの状況は、91年1月1日時点と、06年1月1日時点のグラフで確認できる。91年には団塊の世代を含む[40～44歳]の親世代と、[15～19歳]のその未成年の子供世代の2つの大きなピークを作っていた。それが06年では、親世代がほとんど人数を減らしていないか、子世代は、世帯分離により大きく減少している。

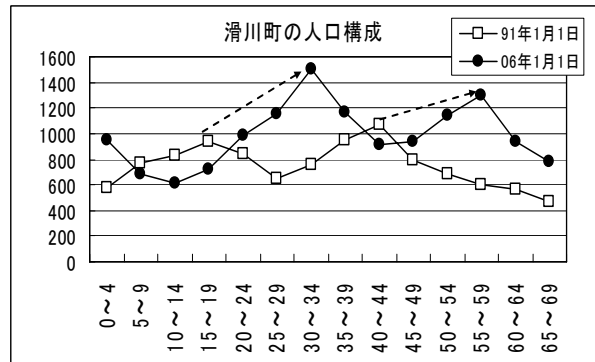
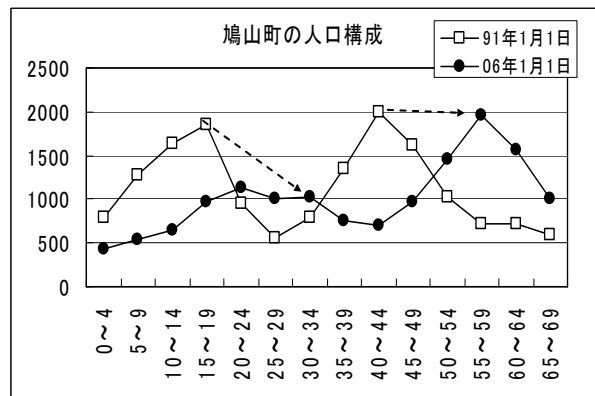
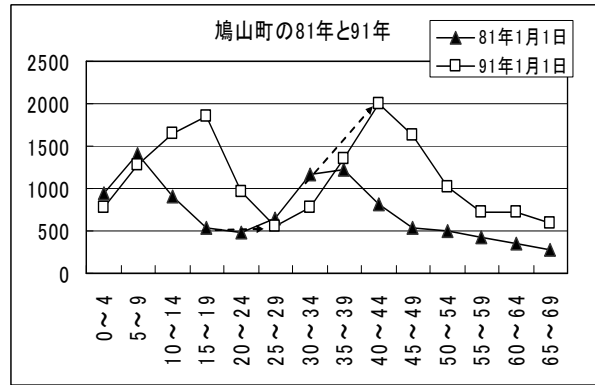


小川町のニュータウンは、バブル前から供給されている小川パークヒルズと、バブル期から供給の小川みどりが丘がある。みどりが丘は駅1km以内を含むが、ともにバス圏。06年11月末の登録人口は、12,506世帯・35,389人で、平成9年をピークに、3,000人以上人口を減らしている。2つのニュータウン（東小川・みどりが丘の住居表示分）は2,633世帯・7,917人で、町に占める割合は、世帯数では21.1%、人口では22.4%と、鳩山町ほど大きくはない。

2つのニュータウンとも、世帯数はわずかずつながら最近も増加を示している。なお、世帯当たり人員は入居の早いパークヒルズで2.94人、みどりが丘では3.09人となっている。

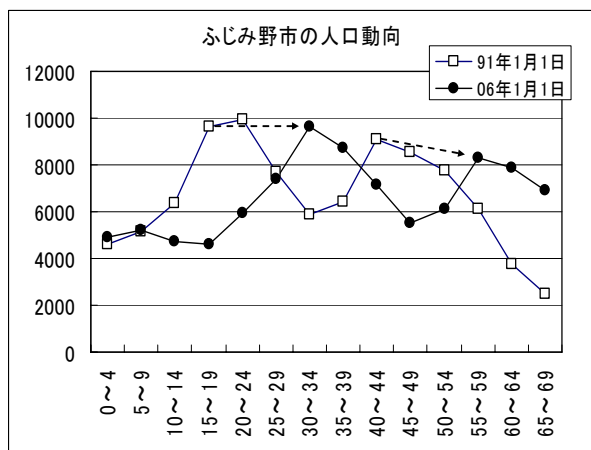
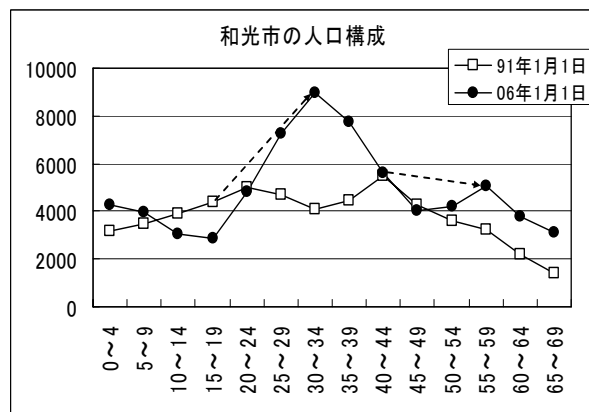
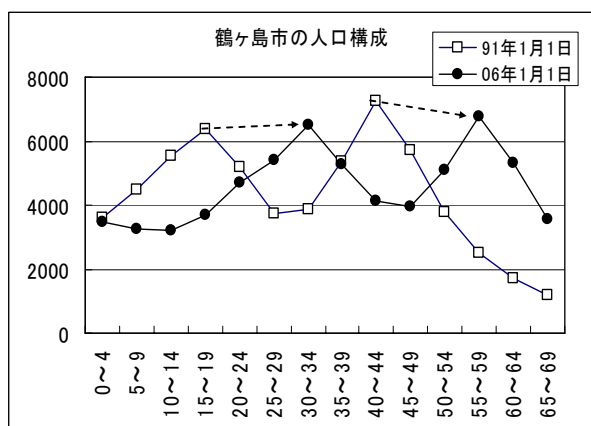
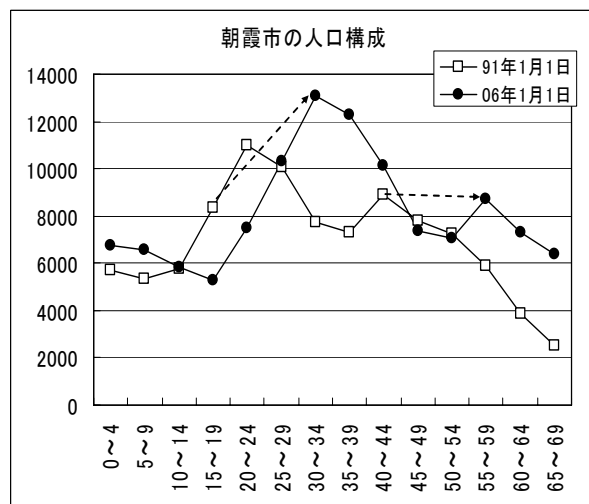
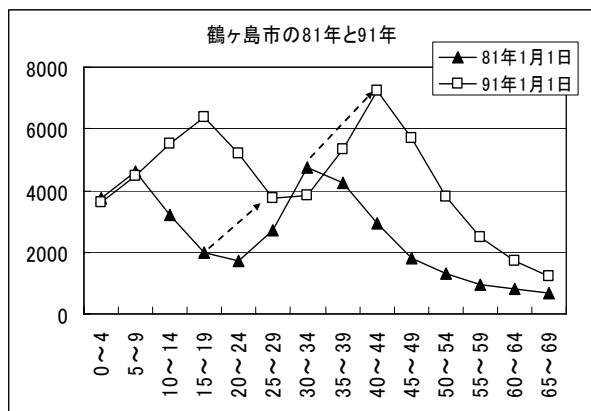
以上の2町に対して、滑川町は人口増加を続けている。06年12月1日で5,730世帯・15,846人。バブルのピークの91年1月1日と、06年1月1日の人口（県の人口調査）を見ると、鳩山町が16,902人→16,285人と減少しているのに対し、滑川町は11,401人→15,474人と、資産デフレの下で、大きく増加している。

小川町駅より東京（池袋）寄りの、森林公園駅の南側の駅前区画整理事業は97年10月に完成、続いて小川町寄りに東武鉄道が業務代行した、3,000区画・計画人口7,600人の区画整理が進行し、2002年3月のつきのわ駅新設に伴い、町内2カ所目の駅前住宅地が登場した。



つきのわでは東武鉄道が3,000-4,000万円台で建売事業を進めているほか、駅開設に伴うビルダーの動きもある。

小川町と同様の人口グラフを描くと、15年間で、各年齢とも、それぞれ15年遡った人口と比較して増加していることがわかるが、中でも、06年1月1日時点の[30-34歳]の増加が大きい。同時に[0-4歳]の人口も増えていることから、子育てを契機に、戸建て住宅を取得するといったケースが推測できる。また、団塊世代の住宅取得より、住宅取得の年齢が若いようにも思われる。



は横ばいに近い。世帯分離等の世帯数増加要因を持つ30代の社会増減がプラス気味になっている。

川越市を挟んで、鶴ヶ島市より東京よりの、上福岡市と大井町が合併したふじみ野市は、91年の時点で、団塊層より団塊ジュニア層が多くなっており、06年もその状況が続いている。

東京に近い朝霞市と和光市では、団塊ジュニア層を中心とした20代後半から30代に、さらに大きなピークを作る。

特に和光市は、バブル崩壊後、30代を多く吸収し、人口構成から見た市の性格がかなり変わっている。

なお、01年のグラフを見ると、団塊ジュニア層に対応した、そのジュニア層のピークが、滑川町では多少見られるものの、より東京寄りの自治体ではさほど目だっていない。少子化に対応した都市型居住の形が推測される。

3-4. 2000年から05年の東京都内の人口の動き

首都圏で年間8万戸を超えた分譲マンションの供給が続いた中で、「都心化」がキーワードとなった。

先に見たように、東京都は、30歳以上の住宅取得世代を中心に、土地神話の下での長期にわたる転出超過を続

マンションへの需要シフトが言われる中でも、駅徒歩圏の面開発地で、4000万円程度の戸建て供給への30代の需要は確認できるわけだが、それも、現状では、親世代より交通便利性の高いところで選択がなされていることになる。

今回検討エリアの中間エリアとして鶴ヶ島市の人口動向を確認する。81年1月1日と91年1月1日を重ねたグラフでは、団塊層を含む30代の戸建て持家の動きに加えて、賃貸を含めた集合住宅に係る増加を推測させる20代の増加がある。

91年と06年の15年については、各年齢層とも人数的に

けていたが、それも国勢調査ベースでみれば2000年までで、バブル崩壊後の地価下落の中で、国勢調査の年次区分では、2000年⇒05年に、2005年に30代・40代となった5歳区分で4区分が、一気に増加に転じた。

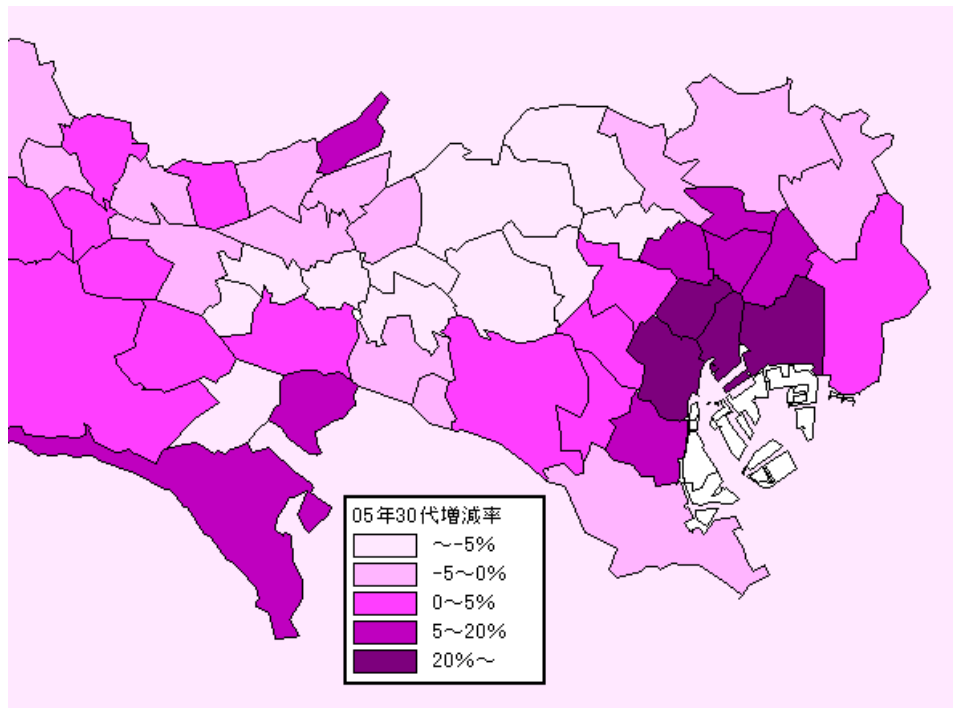
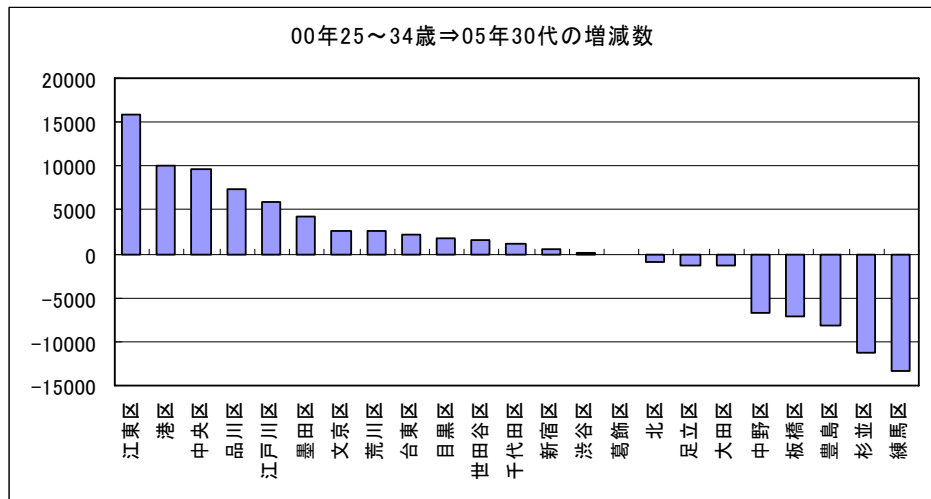
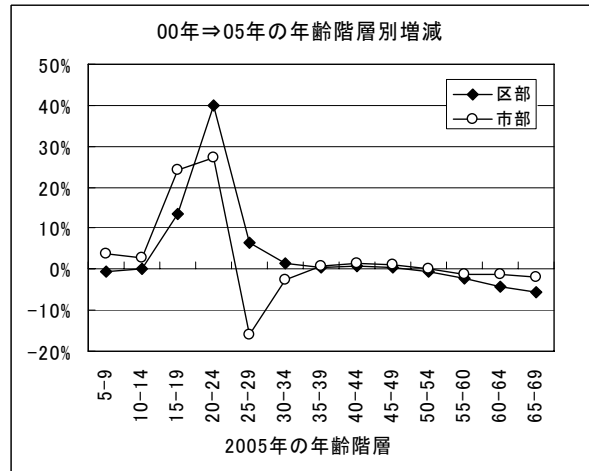
この2000年⇒05年の増減を、区部と市部に分けてグラフ化した。

大学の教養課程の立地を反映してか、[10-14歳]⇒[15-19歳]は、増加率では市部が高く、その増加数も、区部が41,288人に対し、市部が40,220人とほぼ拮抗している。

区部と市部で増減が別れるのが、05年に[25-34歳]になる2区分で、東京都全体ではマイナスの[20-24歳]⇒[25-29歳]が、区部は6.4%のプラスとなっており、市部では16.0%のマイナスとなった。[25-29歳]⇒[30-34歳]でも、区部の1.5%増に対し、市部は2.6%減と、この傾向を引きずっている。

区部はその上の年齢階層でも、05年40代までプラスだが、この年齢階層では率では市部が若干上回っており、[5-9歳]層で、区部が0.6%のマイナス、市部が3.8%のプラスとなっていることを見ても、広さが必要なのか、子育て層においては、単純な都心化に限らず、市部指向も見られる。

ちなみに増減数は、05年30代が、区部では15,075人(1.0%)増、市部で▲6,885人(▲1.1%)と減少、同40代では7,431人(0.7%)、5,860人(1.2%)と、ともに増加しており、同50代



では▲17,664人(▲1.2%)、▲2,995人(▲0.5%)とともに減少している。

区市ごとに見ると、増減率にはかなりのばらつきがある。区部について、2000年の[25-29歳]+[30-34歳]に対する05年の30代=[30-34歳]+[35-39歳]の割合を、区ごとに見ると、中央区の72.6%を筆頭に、港区34.8%、江東区25.1%と都心臨海区で高い。そのほか10%を超える区は、千代田区20.8%、品川区12.5%、墨田区12.3%となる。

また、区ごとの増減数をグラフに示したが、人数では江東区の15,783人が最も多く、港区10,081人、中央区9,576人、品川区7,293人、江戸川区5,848人の各区で5,000人を超えている。区部全体の増加は15,075人であるのに、以上の臨海5区だけで48,581人増加している。

これを増減率によって地図に落としたが、墨田区、文京区、荒川区、台東区でも増加数が2,000人を越えており、30代の都心化が、東部の下町エリアにかけて広がったことを示している。

一方、減少区は9区で、練馬区の▲13,249人を筆頭に、杉並区▲11,192人、豊島区▲8,083人、板橋区▲7,158人、中野区▲6,741人と、連担する北西区部5区で▲46,423人となっている。

市部は全体としてマイナスになっているが、中央線沿線の各市で減少率が高くなっている。

市部で増加しているのは、町田市4,431人(7.4%)を筆頭に、稲城市1,594人(12.9%)、府中市1,207人(2.8%)、清瀬市1,070人(10.4%)など。

なお、05年の50代を見ると、市部に比べて区部の減少率が高いが、区部の中でも、率で見ると中央区の19.3%(2,069人)を筆頭に、千代田区、台東区、港区、荒川区、江東区、墨田区の7区ではプラスになっており、臨海区と下町区を中心とした都心化が、50代についても見られる。

4. 東京圏以外の5歳階層別人口増減

1都5県について既に示した5歳階層別増減のグラフを、他の道府県について見ていく。先にも触れたように、20歳前後の社会増減が最も大きく、都府県をまたがった30代のベッドタウン型移動については、三大都市圏で確認される。それ以外の年齢層では、高齢層の社会増減などについても、時期や地域で差も見られるものの、変動幅が20代、30代ほど大きくはないので、有意の差かど

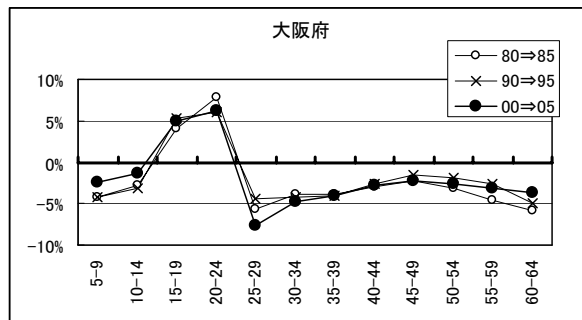
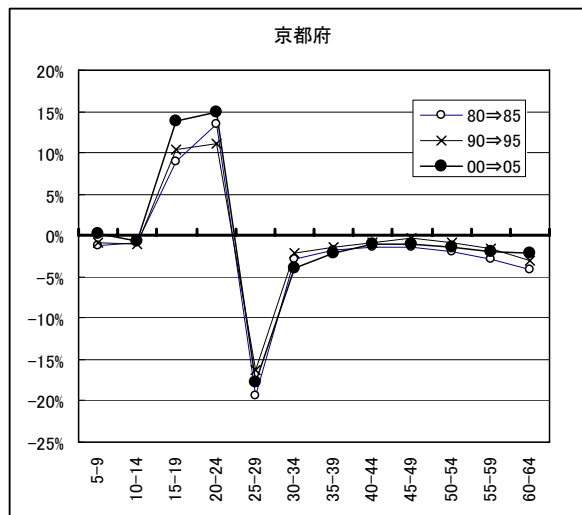
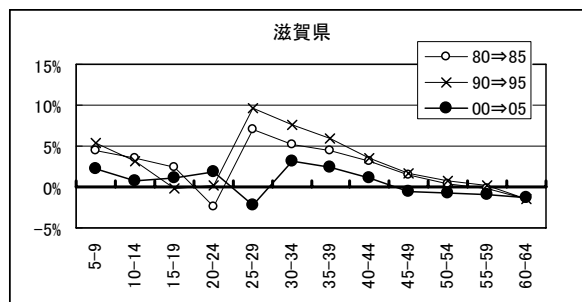
うかについては、別の検討がいきりそうだ。

4-1. 近畿地方の動向

近畿圏全体の特徴としては、京都府と大阪府が大学を中心とした就学機会により、20歳前後の人口を全国レベルで吸収し、人材を供給するという構造を持っていた。20年前も今も、両府のその位置づけは変わっていない。

2に表にした「出戻り率」では、20年前との比較で、大阪府が少し落ちて105.7から102.9。それでも100を超えてはいる。京都府は99.7から107.6へと、かなりの吸収超過に転じている。

ただ、大阪府と奈良県を合わせてみると、[20代後半]で奈良県が減少に転じており、兵庫県もこの世代の減少



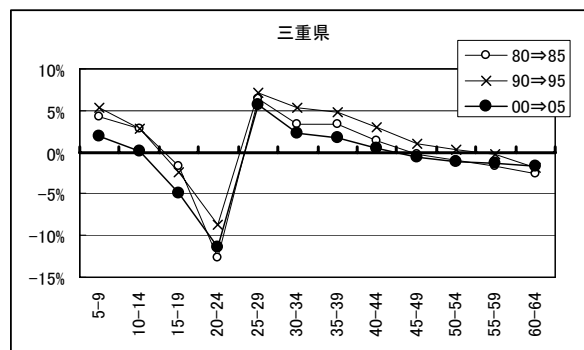
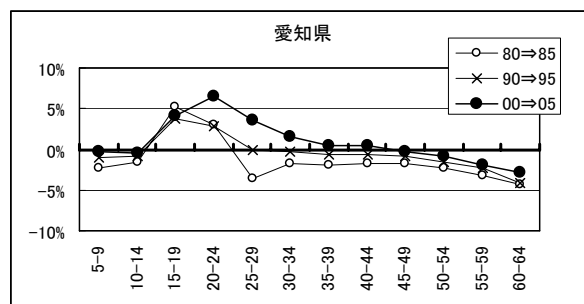
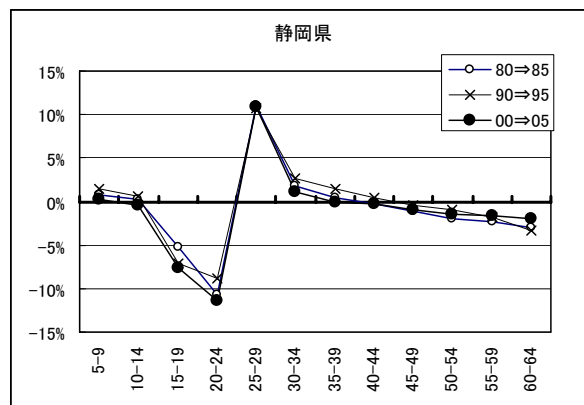
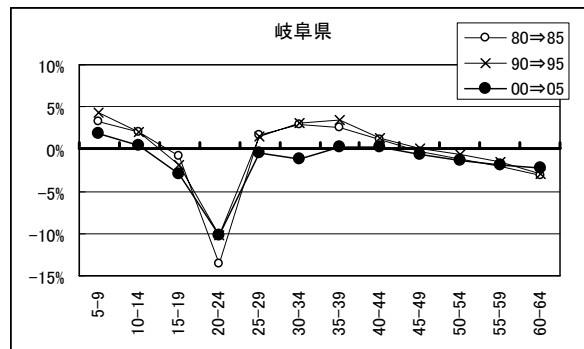
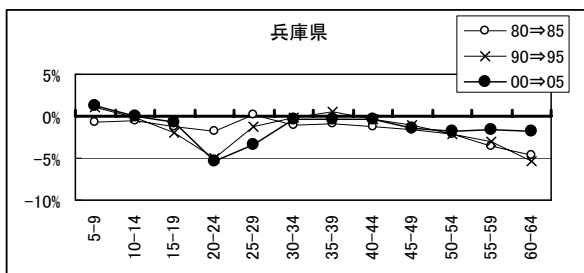
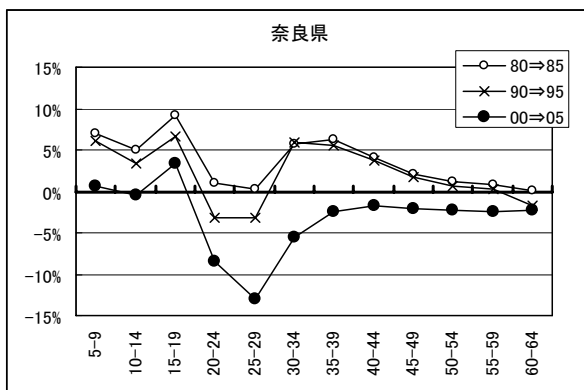
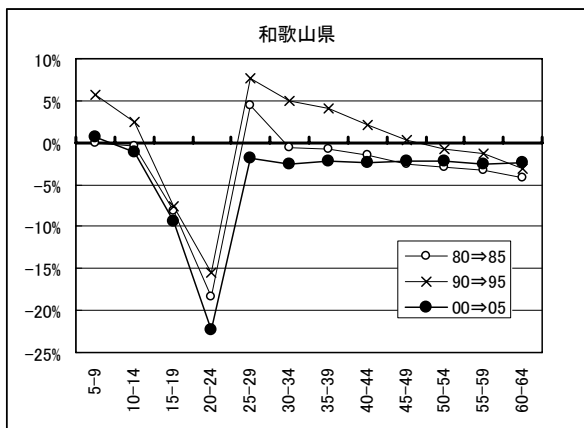
率が増えていることも勘案すると、大阪圏の就業機会の相対的減少も懸念されるグラフとなる。

なお、奈良県は大阪府のベッドタウン機能を受け持ってきたが、特に30代の世帯形成期で減少に転じており、大阪の都心化を裏付けるグラフとなった。また、バブル期に大阪府のベッドタウン化が見られた和歌山県も、バブル崩壊後、世帯形成期の人口を減らしている。

一方、京都・大阪のベッドタウン機能を持ってきた滋賀県は、増加率は落ちたものの、30代から40代前半の住宅取得世代でプラスを保っている。

兵庫県はこの世代は実質上、ほぼ横ばいになっている。

「出戻り率」は、滋賀県が106.9から100.9へ減少したといっても増加レベルは維持している。一方で、奈良県は110.6が82.4に大きく下落し、和歌山県でも78.3が69.0と転出が大きくなっている。兵庫県は97.2から90.7になった。



4-2. 中部地方の動向

中部4県では、80→85年と比べて、愛知県が20歳以上の年齢で増加しており、人口の都心化傾向（ここでは三重県、岐阜県から愛知県へ）があるにしても、愛知経済の好調さをうかがわせるグラフとなっている。「出戻り

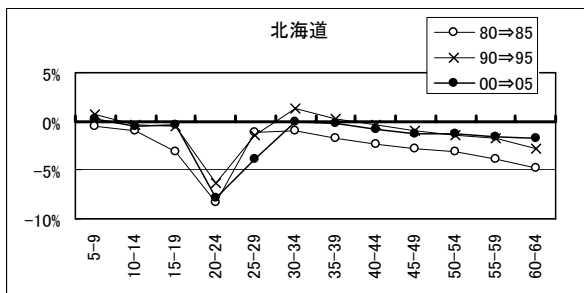
り率」計算では、対象の3階層全てでプラスで114.8。80⇒85年の104.6と比べ、大幅に人口を吸収している。

名古屋市のベッドタウン機能も持っていた岐阜県と三重県（三重県は大阪圏のベッドタウン機能も）では、岐阜県が〔30代前半〕でマイナスに転じているのに対し、三重県では増加率は落ちたもののプラスを維持している。

〔20代後半〕の動向と合わせて、両県の就業機会の違いも反映されているのかもしれない。なお、「出戻り率」は岐阜県で87.2が86.6と20年前とほぼ同様、三重県も91.4が89.1と下げ幅は小さい。

4-3. 北海道の動向

北海道については、札幌都市圏への動きを見る必要があるのだろうが、道全体としては、大学入学による減少は小さくなっているようだが、就職期では減少傾向にあり、結果として「出戻り率」は、80⇒85年の87.9とほぼ変わらず88.1となった。

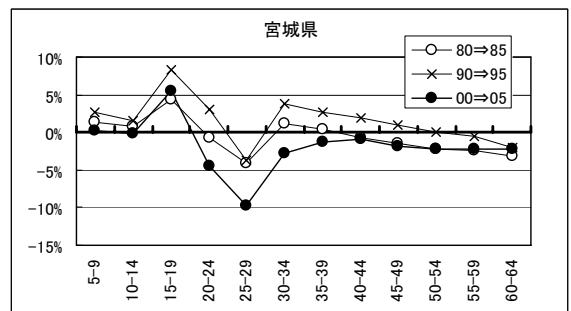
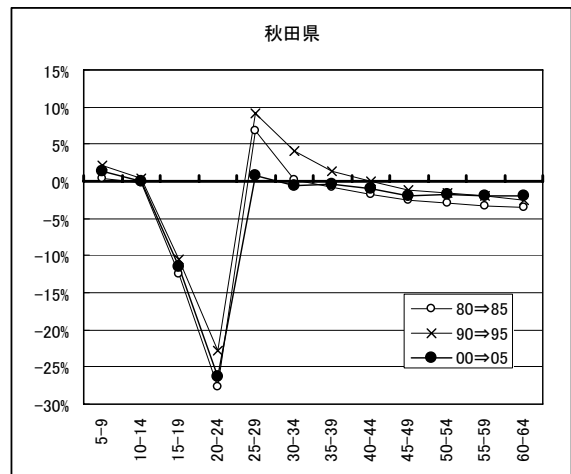
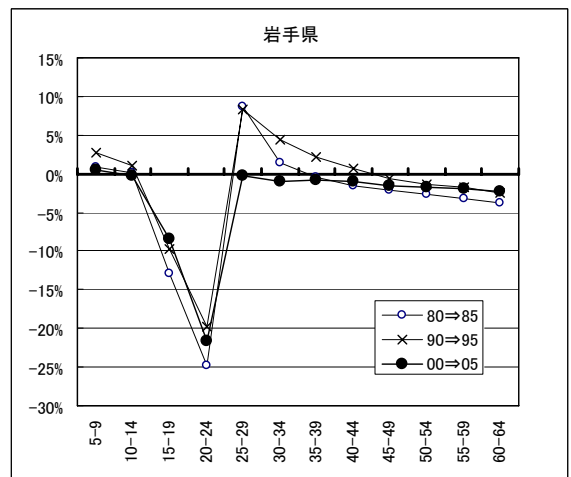
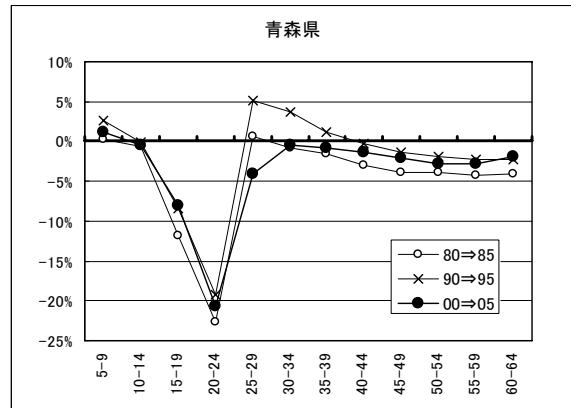


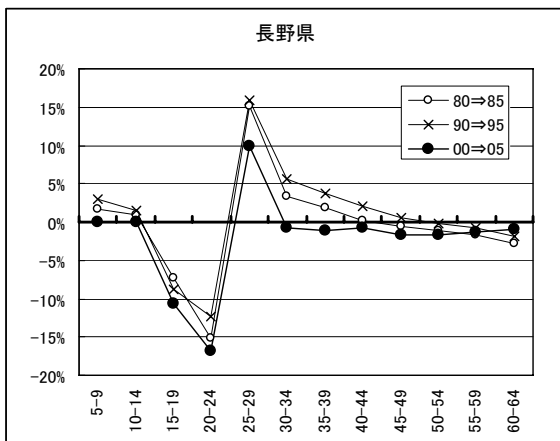
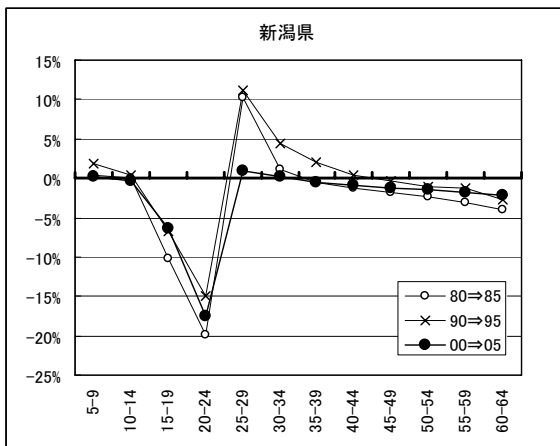
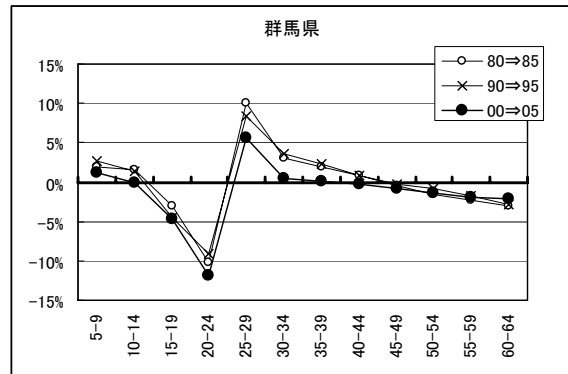
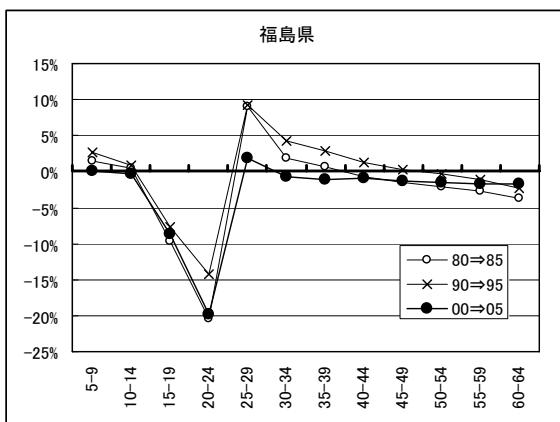
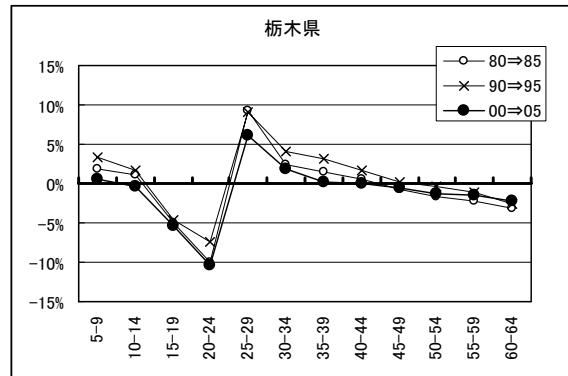
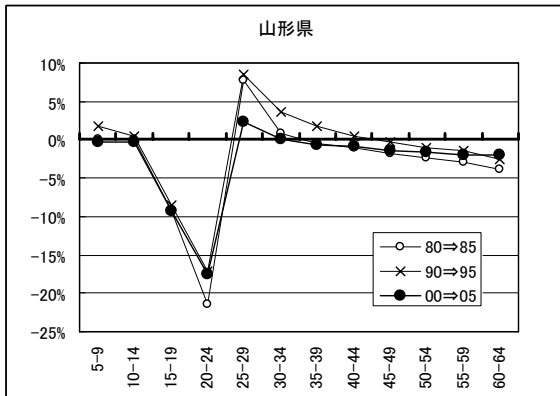
4-4. 東北地方と新潟県の動向

東北各県は、仙台市を擁する宮城県を除き、大学期の転出が変わらずに大きく、〔20-24歳〕⇒〔25-29歳〕も青森県でマイナスになったほか、増加率が小さくなっており、就業機会の弱化为推測される。「出戻り率」は、秋田県が最も小さく65.7、その他も表にあるとおり大きくなく、青森県、山形県、岩手県で20年前とほぼ同率、福島県では78.3から74.5と小さくなっている。

新潟県は隣接する山形県にグラフ形状が近く、「出戻り率」は20年前の79.3から少し落ち、2000⇒05年では山形県よりはやや高い78.0となっている。

20年前は「出戻り率」が99.5と、ほぼ出入りなしに収まっていた宮城県だが、2000⇒05年では90.9と、減少に転じている。グラフに見られるとおり、東北で〔15-19歳〕⇒〔20-24歳〕が唯一増加しているものの、就業機会が反映される年代では、仙台市だけでは吸収しきれないのか、30代までも減少に転じている。





4-5. 栃木県・群馬県・長野県の動向

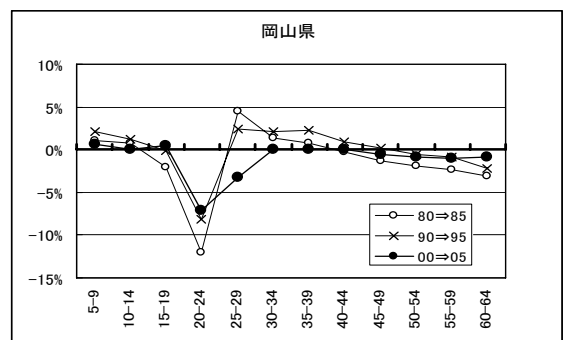
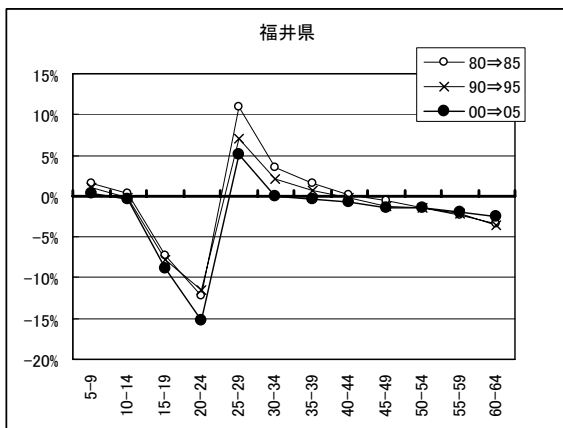
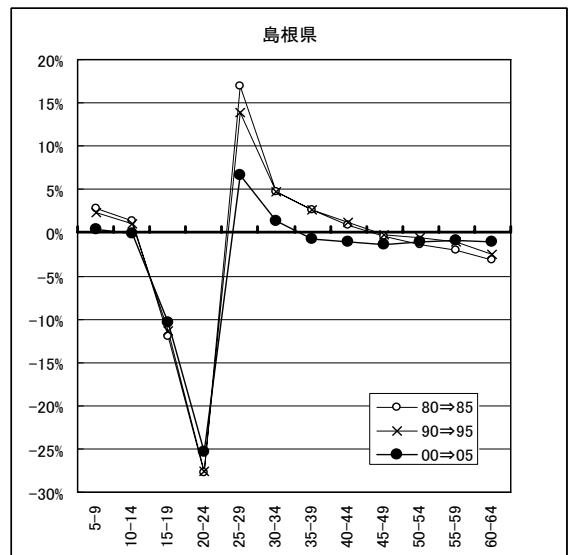
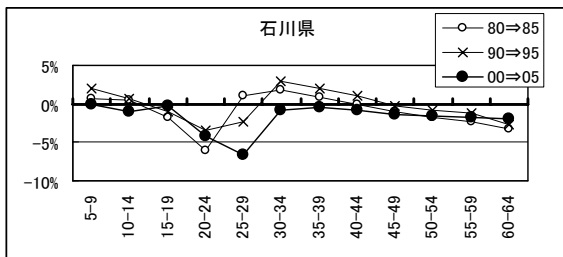
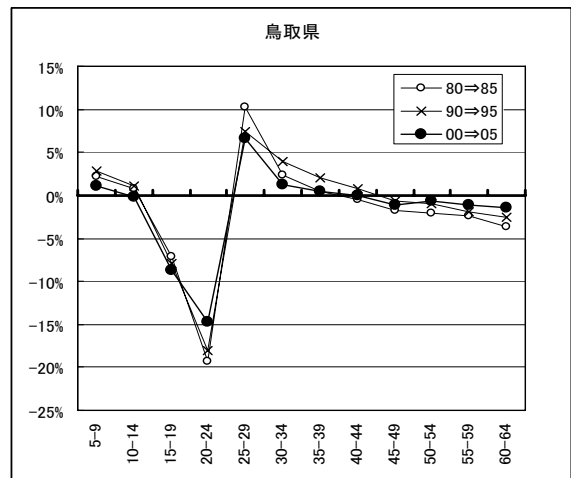
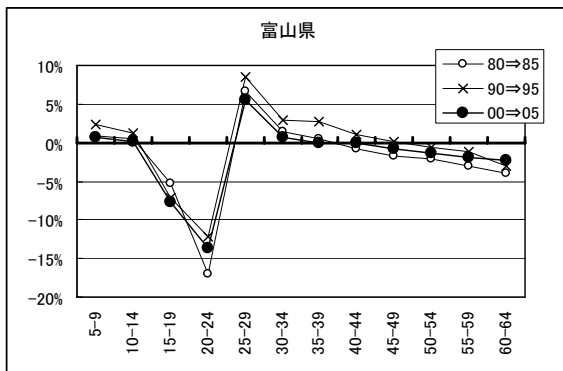
栃木県と群馬県は、基本的に似たグラフになっている。「出戻り」パターンで、「出戻り率」は栃木県が89.9、群馬県が88.7。80⇒85年がそれぞれ93.5、95.8で、やはり戻りが減っている。ただ、30-45歳では、東北のようにマイナスにはなっていない。

その2県と比べると長野県は「出」が多く、「出戻り率」は81.6となる。ここも80⇒85年の90.6より落ちており、2県と違って30-45歳層がマイナスに転じている。

4-6. 北陸地方の動向

栃木県、群馬県より、20歳前後での転出が大きいパターン。「出戻り率」では80⇒85年と比べて、富山県は84.0-84.2と、[20-24歳]の減少率減が利いて横ばいとなっているのに対し、福井県は[20-24歳]の減少率の拡大で、90.2-81.2と、長野県とほぼ同じ数字となった。

一方、石川県については、00⇒05年は、宮城県と似たグラフとなった。大学就学機会での20歳前後の減少が小さいものの、恐らく就業機会から、80⇒85年にはプラスだった[20代後半]で、マイナスに転じている。「出戻り率」は93.2が89.5と北陸3県では、あい変わらず最も高いが、減少している。

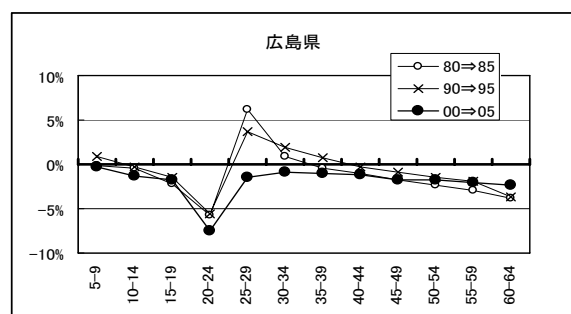


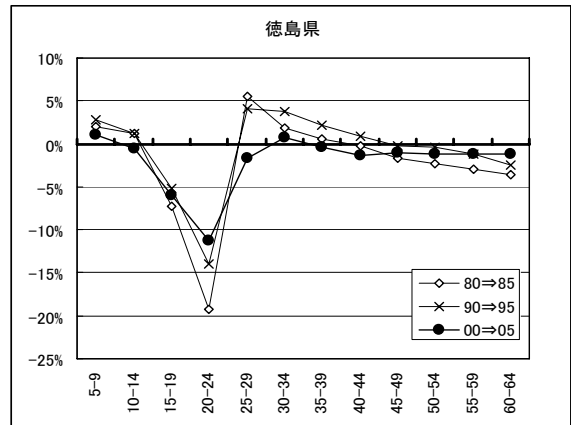
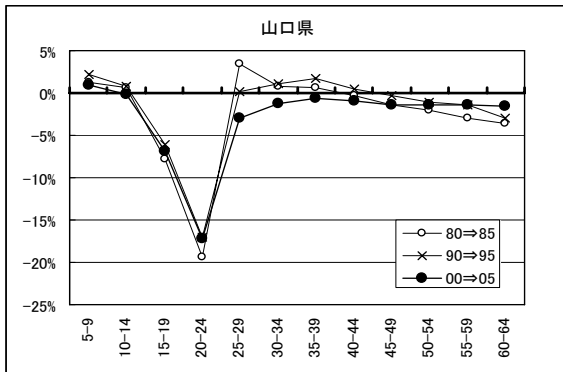
4-7. 中国地方の動向

広島県は、80⇒85年に「出戻り率」が97.9%と、100に近い水準にあったものが、30代前後にかけてのプラスが、マイナスに転じたことから、89.5にまで低下している。県全体としては、かつてほどの雇用吸収力はなくなっているのかもしれない。岡山県は90.1が90.3と横ばいで、20代後半で落ちているが、20代前後の減少率も、広島県なみに小さくなっている。

鳥取県、島根県は20歳前後の減少が、東北や九州と同様に大きく、20代後半の回帰も減少気味となっている。「出戻り率」は鳥取県が82.7から82.9と横ばい。島根県は74.4が71.3と、20年前から大きかった転出傾向が拡大している。

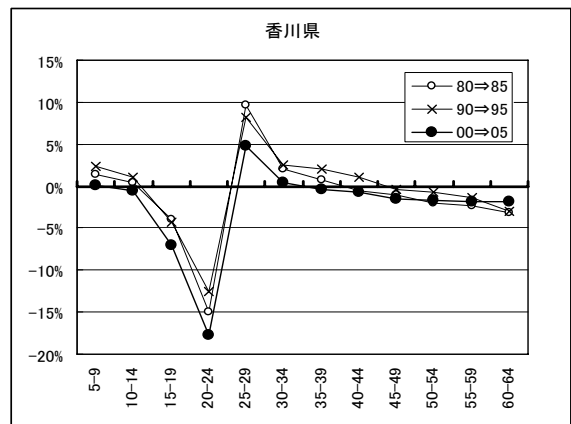
山口県もこの率は70%台で76.9が74.9になっており、30歳前後でマイナスに転じている。





4-8. 四国地方の動向

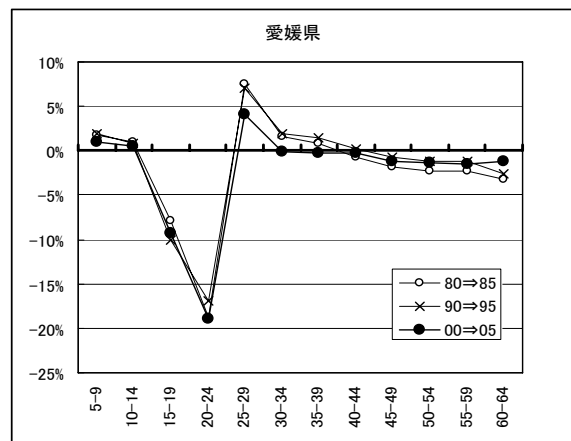
四国各県は東北や九州各県のパターンのグラフとなっている。中では徳島県が20代前後の減少率を多少小さくしており、「出戻り率」では79.1が82.0に上昇、4県では最も高い数字となっている。20年前には89.5と、四国で最も高かった香川県は80.2に落ち、高知県は82.0が79.0に、愛媛県は80.4が76.5に、ともに70台になった。



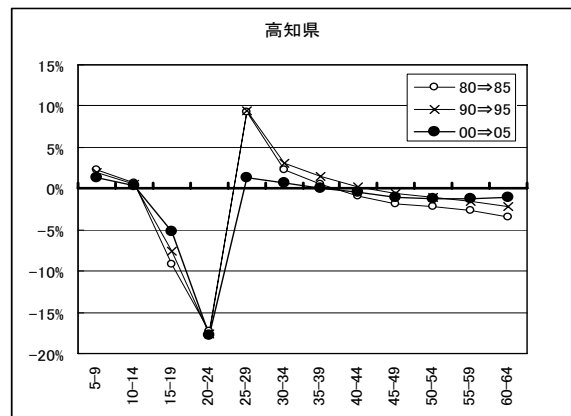
4-9. 九州地方と沖縄県の動向

九州は、東北と同様なパターンが見られる。

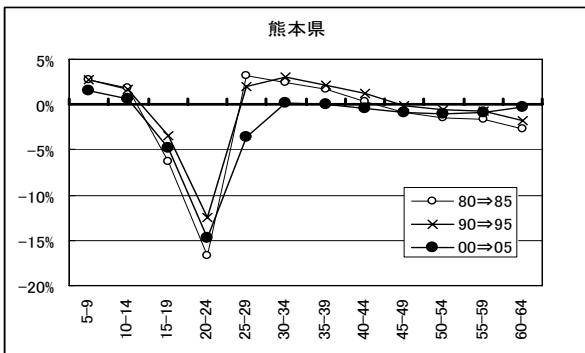
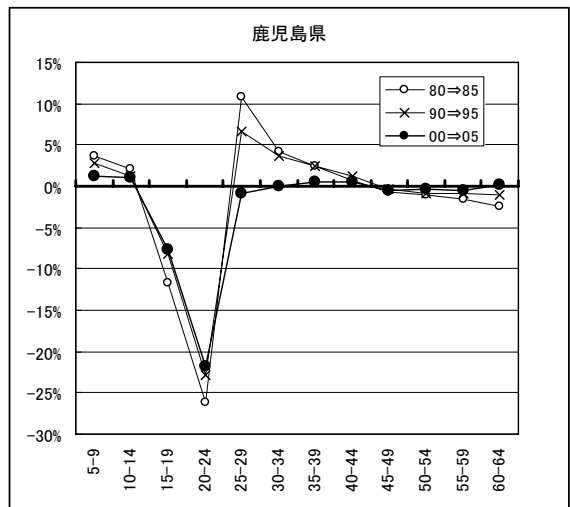
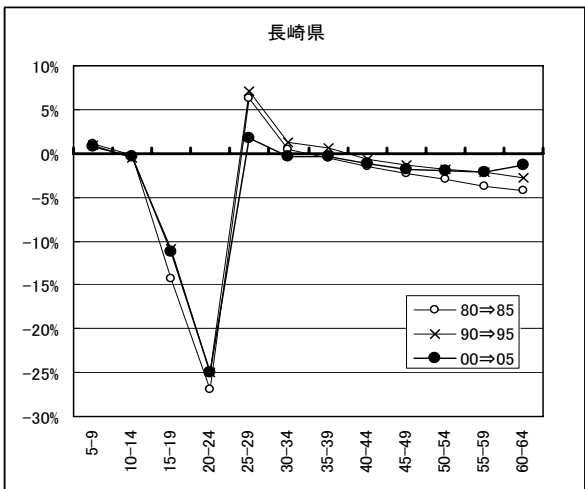
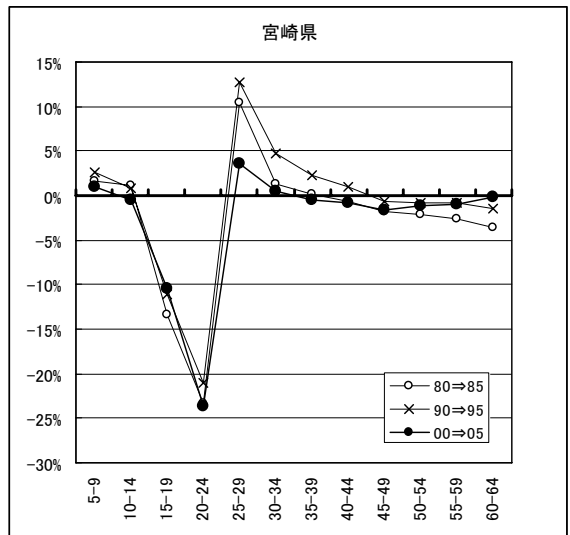
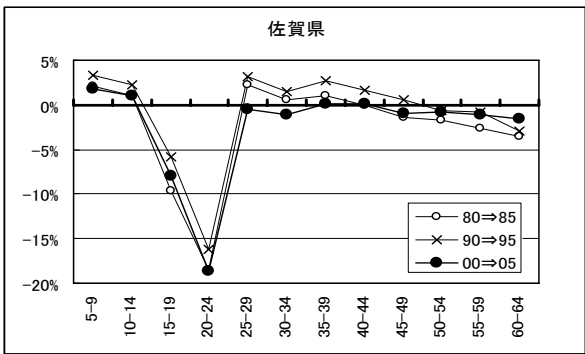
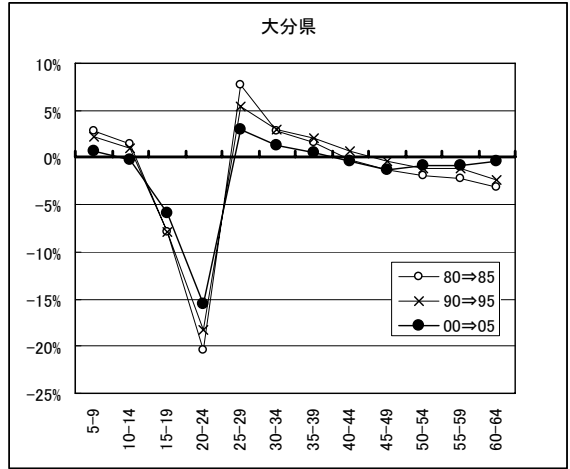
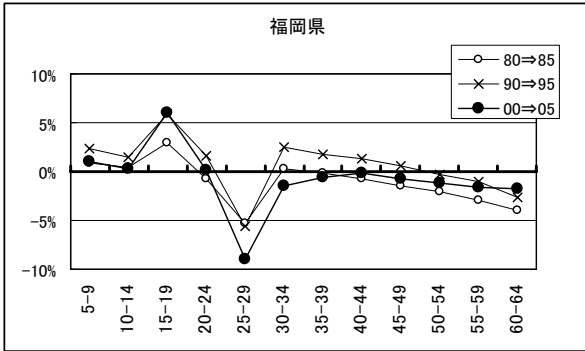
福岡県は宮城県と対比できるが、20年前より [10-14歳] ⇒ [15-19歳] の増加率が大きくなり、大卒就業期で減少率が大きくなっている。その結果、「出戻り率」は、96.9が96.7と横ばいとなっており、トータルとしての減少幅は、仙台市と比べても小さくなっている。

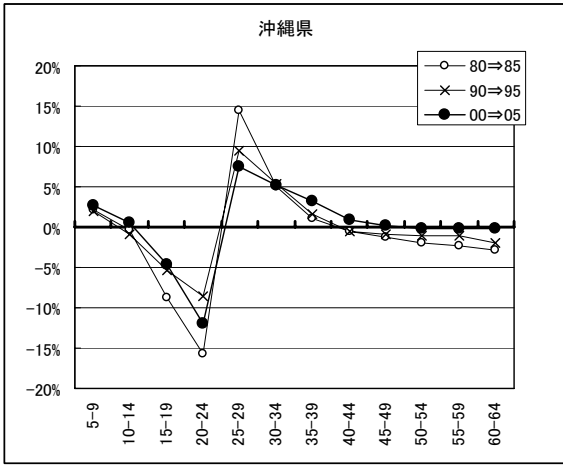


「出戻り率」が最も低いのが長崎県の67.7で、20年前の66.6より上昇したとはいえ、秋田県について低いレベルとなった。鹿児島県は72.3が71.6、宮崎県は73.4が71.0と転出傾向が続き、熊本県も80.6が78.3に低下、比較的高い大分県で79.0が82.0へ、熊本県を逆転している。大分県は [20-34歳] ⇒ [25-39歳] を合わせた増加数が3,331人と九州で最も多い。



沖縄県は「出戻り率」が87.9から90.1に上昇している。20歳前後での転出率は小さくないが、[25-29歳] の増加率が減少したとはいえ7.5%と、まだ他より大きく、そして [30代] の増加率では20年前を上回っている。沖縄県は [40代] まで、率は大きくないとはいえプラスとなっており、[30-64歳] になる層全体では、5年間で8,490人の増加となっている。





[くさま いちろう]
[土地総合研究所 常務理事]